

＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：
午前10時00分開議

○議長（山本 徹）おはようございます。

ただいまから本日の会議を開き、直ちに日程に入ります。

＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：＝：
県政一般に対する質問並びに提出案件に対する質疑

○議長（山本 徹）日程第1、県政一般に対する質問並びに議案第81号から議案第100号まで及び報告第15号から報告第20号までを議題といたします。

これより各議員による県政一般に対する質問並びに提出案件に対する質疑を行います。

通告がありますので、順次発言を許します。

谷村一成議員。

〔10番谷村一成議員登壇〕

○10番（谷村一成）皆さん、おはようございます。自由民主党富山県議会議員会の谷村一成です。本日のトップバッター、そして新人議員最後の登壇になります。よろしく願いいたします。

質問に先立ちまして、一言申し上げます。

このたび、定例会本会議におきまして、初めて質問の機会を与えていただきました先輩議員、そして同僚議員の皆様には、心より感謝申し上げます。また、傍聴に来ていただきました支援者の方々には、厚く御礼申し上げます。

私からは、3項目12点について、一括にて質問いたします。

初めに、人づくりなど未来への投資について4点お伺いいたします。

岸田政権では新しい資本主義を掲げ、従来、コストと認識されてきた賃金や設備、研究開発への投資などを、未来への投資と再認識し、人への投資や国内投資を促進する政策を展開しています。未来への投資は、社会や経済の持続的な成長と発展に不可欠な要素です。その中でも特に重要なのが人づくりです。

人づくりは、教育、訓練、スキルの向上、健康促進などを通じて、個人と社会全体の能力を高め、未来への持続可能な成功を支える重要な投資であると感じております。

本県でも、第2期とやま未来創生戦略により、北陸新幹線敦賀開業による効果を最大限に発揮するための取組のほか、結婚、出産、子育ての環境整備、若者等の雇用創出、県内への移住促進、若者、女性、高齢者など多様な人材の確保、未来を担う人づくりなどにおいて、人づくりを中心とした投資に取り組んでおられます。

まず、1点目は、新たに生まれる人の流れの取り込みについてお伺いいたします。

北陸新幹線敦賀開業は、富山一金沢を結ぶシャトル便「つるぎ」の敦賀延伸に伴い、富山一大阪は29分短縮されて最短で2時間35分となります。これにより、関西圏から本県への新たに生まれる人の流れに大いに期待するところであります。

本県には北陸新幹線駅が、富山駅、新高岡駅、そして新川地区の玄関口として黒部宇奈月温泉駅があります。富山県成長戦略の新田知事のメッセージにもありましたが、富山には何もないと言わせないためにも、この開業効果を最大限に活用し、観光誘客はもちろん、若者を中心とした移住促進、新たな魅力あるまちづくりにも取り組み、新川地域をはじめとした県全域の活力を生んでいく必要があります。

ます。

そこで、北陸新幹線敦賀開業により新たに生まれる関西圏からの人の流れなどを取り込むため、東京圏はもちろん、関西圏での観光誘客や移住促進、交流促進などの取組を強化していくべきと考えますが、新田知事に所見をお伺いいたします。

次に、農業経済学に関する寄附講義の成果についてお伺いいたします。

本県では、今年度、農業経済学や食料システム等を学ぶ機会を確保し農業に関する理解や関心を高めるため、富山大学で農業経済学に関する寄附講義を設置されました。本県は、気候風土と豊かな水に恵まれ、全国屈指の水田率や圃場整備率、都道府県別食料自給率を誇るにもかかわらず、県内の高等教育では農業を学ぶことができないため、この取組は大変すばらしいと思います。

そこで、本講義を通じて農業経営等を学んだ学生や関心を持った県民をとやま農業未来カレッジで受け入れるなど、本県農業に積極的に参画していくような流れをつくっていただきたいと思っている次第であります。

この講義を行い、受講者の受け止めなど成果はどうだったのでしょうか、今後の取組方針と併せて横田副知事にお伺いいたします。

次に、高等教育の充実についてお伺いいたします。

高等教育の振興は、若者の教育の機会を創出することはもちろん、研究成果や専門知識を有し、各分野への人材供給に加え、イノベーションと新技術の発展に寄与し、産業、地域社会の活性化、加えて芸術文化活動の促進など様々な面での効果が期待でき、将来の富山を担う人材の投資の一翼を担うと考えます。

また、近年、大学の地方サテライトキャンパスの事例も増加傾向にあると感じています。サテライトキャンパスの誘致は、地域に新たな雇用機会が生まれるなど地域経済への貢献や、地方や郊外の学生に対する高等教育へのアクセスの向上、また、地域課題解決に参加し地域の発展や社会的な改善に寄与するなど地域社会への貢献、そして、大学の影響力とブランド価値が地域に広がります。これにより、大学の知名度が向上し、学生の志願者数が増加することが期待されます。

これらの目的や利点により、大学サテライトキャンパスの誘致は地域にとって大変重要であり、地域社会と大学の連携が促進されることが期待され、地域と大学との協力により持続可能な地域の発展が支えられると考えます。よって、本県の特性を踏まえ、それぞれの強みや特色を生かした魅力ある大学づくりに取り組んでいただくことを願います。

そこで、県内の高等教育を充実するため、県内大学のさらなる魅力向上や、県外大学のサテライトキャンパスの誘致等に取り組んでいくべきと考えますが、これまでの取組状況と併せて新田知事にお伺いいたします。

次に、県外大学生との交流についてお伺いいたします。

近年、地方創生に積極的に関わる大学が増えており、その取組が注目されています。文部科学省では、国が地方創生を掲げる前から、地方や地域の自治体などと大学が連携する取組を進めており、多くの事例を紹介しています。

先日、母校の産学官・地域連携センターに行き、大学と連携先組織との1対1ではなく、産学官連携ネットワークを構築するHUB

構想の話なども聞いてきたところでもあります。大学の地域連携は、自治体や地域の企業と協働することによって地域が抱える課題を解決していこうというのが狙いであり、また、若者の地元定着と地域の活性化を推進するのも目的となっているようです。

中山間地域を多く抱える本県におきましても、人口減少や少子高齢化の進展等に対処していく上で、若者の創意工夫を積極的に地域の活性化に活用していくべきであり、県外の学生を地域に迎え入れ地域課題の解決を図る仕組みは、交流人口の促進を図る観点からも有効な方策であると考えますが、今後どのように取り組んでいくのか竹内地方創生局長にお伺いいたします。

続きまして、2つ目の項目、DXの推進について5点質問いたします。

世界から後れを取っている日本のデジタル化。昨年、スイスの国際経営開発研究所が発表した世界デジタル競争力ランキング2022におきましても、前年から1つ順位を落とし、過去最低の29位となりました。

しかしながら、2021年9月1日にデジタル庁が発足してから、政府は自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画やデジタル田園都市国家構想などにより、地域社会のデジタル変革を推し進めようとしているため、日本のデジタル化はそれなりに進んでいると感じています。

昨年10月に日本総研が発表した都道府県別基礎自治体の自治体DXの取組状況の偏差値では、本県が第7位でした。具体的には、自治体DXの推進体制、行政サービスの向上・高度化、情報セキュリティ・デジタルデバイド対策、デジタル・ガバメント実行計画、オ

オープンデータの実施状況、マイナンバーカードの交付状況について、偏差値を算出し順位をつけています。本県は、特に、組織体制、ワンストップで行うために必要と考えられる手続、そしてオープンデータで高い偏差値でありました。

このように、本県としては高い成績であります。市町村間では格差を感じているところでもあります。

D Xの推進は、産業の成長や生産性向上、生活の質の向上を図る上で重要な取組であり、県下全体で着実に進めていく必要があると思っております。行政や産業、地域社会のD Xを推進するため、D X人材の育成確保をはじめ計画的に取組を進めていく必要があると考えますが、D X推進条例の検討状況と併せて新田知事にお伺いいたします。

次に、行政サービス向上についてお伺いいたします。

県ではスマート県庁推進プロジェクトに取り組んでおられますが、その中で、例えば電子申請対応手続数は、令和4年度の目標で4,300件としていますが実績は2,884件と、まだまだ道半ばの状況であります。

デジタル人材の確保も必要となりますが、どこの市町村でも少ない人材の取り合いになり、なかなか確保できないとお聞きしております。行政部門でのさらなる取組の推進が求められると思います。

そこで、県民のための行政サービスの向上に向けて、今後どのように取り組んでいくのか、市町村のデジタル人材の確保育成の支援状況と併せて川津知事政策局長にお伺いいたします。

次に、専門人材の派遣や企業のニーズ課題に応じた支援についてお伺いいたします。

県では、産学官金が互いに交流しながら、I o Tなどの導入活用に関わる情報提供や意見交換、交流する機会を設け、県内企業等の生産性向上や新たなサービス、付加価値の創出を目指すことを目的に、平成29年に県I o T推進コンソーシアムを設立し、中小企業のデジタル化に取り組んできており、徐々に広がりが出てきていると感じております。しかし、昨今、社会情勢が目まぐるしく変化している中、取組を加速していく必要があると思います。

そこで、県内企業のデジタル変革を推進し生産性向上につなげるためには、専門人材の派遣や企業のニーズ、課題に応じた支援に、さらに取り組んでいくべきと考えますが、中小企業デジタル変革推進事業の取組状況と併せて中谷商工労働部長にお伺いいたします。

次に、デジタル技術を活用した持続可能な地域づくりについてお伺いします。

県では、県民のウェルビーイング向上の実現を図るため、地域課題をデジタルで解決する実証事業に取り組んでおられます。観光や公共交通、子育て支援など、様々な地域課題の解決に寄与する取組が多く生まれ、県民の生活がよりよくなることを期待するところがあります。

そこで、地域課題の解決に向けて、最先端のデジタル技術を最大限に活用し、持続可能な地域づくりを推進していく必要があると考えますが、今後どのように取り組んでいかれるのか、D i g i - P o C T O Y A M Aの取組状況と併せて川津知事政策局長にお伺いいたします。

次に、介護ロボットやI C Tの導入についてお伺いいたします。

我が国では、約800万人を占める団塊世代が全て後期高齢者とな

る、いわゆる2025年問題が間近に迫っており、本県では、75歳以上人口が2030年頃にピークを迎える見込みであります。

このような中、介護人材の不足は喫緊の課題であり、人材確保に向けた様々な取組を進めていくことはもとより、現場の負担軽減も同時に図っていくことは大変重要なことと思います。介護分野でのICT等の導入促進に向け、効果的な普及啓発や導入支援の強化に取り組んでいくべきと考えます。

そこで、介護現場の負担を軽減するため、介護ロボットやICTの導入促進を図っていくべきと考えますが、とやま介護テクノロジー普及・推進センターの開設の狙いや、現在の利用状況と併せて、有賀厚生部長にお伺いいたします。

続きまして、3つ目の項目、サイクリングを活用した地域の活性化について3問質問いたします。

まずは、湾岸サイクリングコースの整備についてお伺いいたします。

富山湾は、2014年10月、ユネスコが支援する非政府組織で、世界遺産のフランス、モン・サン・ミシェル湾やベトナム、ハロン湾など世界の名立たる湾が加盟し、湾を活用した観光振興と資源の保全を目的に活動している、世界で最も美しい湾クラブへの加盟が承認されました。

本県では、湾クラブへの加盟を契機に、整備された富山湾の美しい景観を楽しむことができる富山湾岸サイクリングコースを活用したサイクリング大会の開催など、富山湾の活用に積極的に取り組んでおられます。先月には、富山県議員サイクリング研究会の総会及び講演会もあり、サイクルツーリズムとアドベンチャーツーリズム

について勉強したところであります。総会後は、本格的なスタイルの武田議員と大門議員らが、岩瀬方面へ楽しそうにサイクリングに行かれました。

このようなすばらしいアクティビティー環境があるナショナルサイクルルートに指定された富山湾岸サイクリングコースには、多くのサイクリストが訪れており、今後さらなる魅力向上を図っていくべきであると思いますが、全長距離が約102キロメートルと長いこともあり、まだまだ整備が不十分と感じられるところがあります。景観を楽しむサイクリングコースであり、大会開催時のみならず、ふだんからサイクリングで利用する人々の安全面からも、十分な整備が必要と考えます。

また、現在、このコースにもなります県道魚津生地入善線の新たな橋梁を設けるバイパス、いわゆる湾岸道路の整備が、令和2年事業着手となっております。この整備により、魚津、黒部の沿岸部の観光拠点の連携を図ることができるとともに、新川地域の活性化に大きく寄与することは、当局も認識しているところと思っております。

先日、右岸側、石田地区のおおしまパークゴルフ場のところですが、軟弱地盤の影響による設計見直し案の説明がありました。見直し案についてはやむを得ないと思いましたが、事業期間への影響が懸念されるところであります。仮に事業期間への影響がないにしても、事業着手から15年とは、かなり長いと感じています。まだ10年以上かかるわけです。ぜひ工期短縮を検討しながら進めていただきたいと思います。

そこで、富山湾岸の氷見市から朝日町までを結ぶ湾岸道路の整備

について、どのような展望を持って取り組んでいくのか。また、一昨日、寺口議員からも質問がありましたが、改めて県道魚津生地入善線の進捗状況と併せて市井土木部長にお伺いいたします。

次に、サイクリングによる誘客促進についてお伺いいたします。

9月補正予算案において、富山湾サイクリングコースと台湾のサイクリングコースとの友好協定締結に向けた準備や、台湾で開催される国際サイクリングイベントの出展に要する経費が計上されています。こうした取組をさらに加速するなど、定期便の再開に向けても様々な誘客促進策を講じていくべきと考えます。

そこで、回復傾向にあるインバウンド需要を取り込むため、サイクリングを通じ台湾からのさらなる誘客に取り組んでいくべきと考えますが、竹内地方創生局長に所見をお伺いいたします。

最後の質問になります。

富山駅近辺にジャイアントストアが出店予定であるなど、本県のサイクリングの魅力が高まってきています。魅力あるサイクリング環境を通じて、国内外からの誘客促進を図っていくべきと考えます。

そこで、サイクリングによる誘客促進を図るため、SNS等による情報発信の強化や受入れ環境の充実に取り組んでいくべきと考えますが、サイクリストに優しい宿やサイクルふらっとの認定状況と併せて竹内地方創生局長にお伺いいたしまして、質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）谷村一成議員の、本会議で初めての、そして1期生10名のしんがりを務められての質問にお答えをいたします。

まず、関西圏との交流促進についての御質問にお答えします。

来年春、いよいよ北陸新幹線が敦賀開業でありますけども、関西方面から本県がとても近くなることにもなります。新大阪から約2時間半程度で結ばれることになります。そして、北陸3県の県庁所在地が、ほぼ1時間以内で結ばれるということになりますから、関西圏や福井、石川からの人の流れを取り込むために、本県の魅力をさらに発信し、広域観光や移住促進等の取組を強化することが大切と考えております。

観光誘客の面ですが、これまでも、黒部宇奈月キャニオンルート为核心とした新たな観光周遊ルートの形成など、広域観光の推進に取り組んでまいりましたが、関西圏からのさらなる誘客の強化に向け、来年7月に大阪で開設予定の北陸3県で連携した関西圏情報発信拠点の開設準備、また、開業直前に冬の北陸旅をPRする3県共同告知を行うために、補正予算に盛り込んでおります。

移住促進の面ですが、大阪に窓口を設置し、暮らしや就職に関する相談などに対応しております。新たにバーチャルリアリティーを活用したリアルな富山暮らしの魅力の紹介も始めるなど、関西圏での相談にもきめ細やかに対応しております。また、魅力あるまちづくりに向けて、例えば、宇奈月温泉の周遊性の向上、黒部の町なかのにぎわい創出をはじめ、県内市町村が取り組む地域活性化事業を支援しております。

敦賀開業の効果を最大化し、情報発信をより活発に効果的にするため、そして観光、移住を伸ばす上でも、ブランディングが重要になってくるということも考えて取り組んでおります。

引き続き、県内の市町村、石川、福井両県などと連携をして、観

光誘客や移住・交流促進などに取り組むことで、県内全域の活性化につなげ、県内外の方々から、「富山には何もない」ではなく、「富山の魅力は数え切れない」と言われるように努めてまいります。

次は、県内の高等教育の充実についてお答えします。

高等教育は、本県の未来を担う人材への投資の一翼を担うもので、各高等教育機関では、本県の特性も踏まえて魅力ある大学づくりに努めておられ、県としても、高等教育の振興に努めているところです。

まず県立大学ですが、工学部の充実や看護学部の新設を行うとともに、昨年4月、DX人材の育成と研究を担うDX教育研究センターを設置しました。連日、産学官、特に民間との連携で、大いに活用されていると聞いております。また、来年4月には情報工学部を新設する予定で、現在、教員の確保、学生の募集を進めております。

富山大学さんでは、富山県・富山大学連携推進会議を設置し、近々では来月10月4日に開催をする予定にしておりますが、この会議で、例えば、前回、富山大学の薬学部における地域枠創設の表明が齋藤滋学長からありました。これを受けまして県としては、今議会で、この地域枠を対象とする奨学金を創設する条例の提案を行い、この取組を支援していきたいと考えております。

富山国際大学や高岡法科大学におかれても、それぞれの建学の精神に基づいて魅力向上に努めておられます。あわせて、県内の高等教育機関で構成されている大学コンソーシアム富山という組織がありますが、ここでは、学生が地域の課題解決策を提案する取組、また、学生による地域研究など地域貢献活動に取り組んでおられ、県

ではその活動を支援しております。

その一環としまして、私もこのコンソーシアムの富山地域学という講義の枠で、先月、講義をさせていただきました。社会、企業、そして県庁のデジタル化について、お話をさせていただいたところでもあります。

さらに、令和8年に岐阜県の飛騨高山に本校が開校予定の、C o - I n n o v a t i o n U n i v e r s i t y——これを縮めてC o I U（コアイユ）と言っておりますが、この大学のサテライトキャンパスの設置が射水市に決定しました。

今後、これらの各高等教育機関が一層の魅力向上に努め、県内高等教育がさらに充実するように努めてまいります。

D Xの推進についての御質問にお答えをします。

富山県では、令和3年11月にD X・働き方改革推進基本方針、そしてアクションプランを策定し、手続のオンライン化など行政サービスの向上、県の複数のアプリやサービスを連携させる共通基盤の整備、デジタル導入による事業者の高付加価値化や生産性の向上、地域課題をデジタルで解決する実証事業の実施、効果的な情報発信による観光客誘致や交通サービスの利便性向上、さらに、データサイエンス人材の育成強化に向けた県立大学における情報工学部の開設など、計画的に順を追って取り組んできました。

こうした取組もあり、先ほど議員からは、日本総研さんの自治体D Xの偏差値が全国7位であったというデータを御紹介いただきましたが、ほかのデータでは、野村総研さんが公表される都道府県別デジタル度ランキングの最新版——2022年版ですが、ここにおきましては、デジタル公共サービス部門で、富山県が東京都と並び全国

1位、全体4部門の合計でも全体で4位となりました。

しかし、DXの取組、成果は、まだまだ途上であると考えております。アクションプランの進捗状況を確認しながら課題を一つ一つ解決し、PDCAを回しながら進めてまいります。

現在、人口減少が加速している中、経済活動を活性化させ、社会生活の質を上げ、さらに、子供を産み育てやすい社会を構築していくためには、DX・働き方改革が不可欠だと考えております。このことを、県庁内だけではなく、県民や事業者、また市町村の皆さんと共有をし推進していくために、年度内を目指して条例の制定を検討しています。

今後、条例案について、県議会の皆さん、市町村、そして県民、事業者の皆さんに説明し、理解を得ながら作成し、条例に基づく新たな計画と具体のプロジェクトも一緒に提示をし、県全体のDXの推進力としていきたいと考えております。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）横田副知事。

〔横田美香副知事登壇〕

○副知事（横田美香）私からは、農業経済学に関する寄附講義についての御質問にお答えいたします。

県内には、以前は富山大学の農業経済学講座などが開設されていましたが、それがなくなりまして、農業経済学や食料システムなどを継続的に学び研究する場がなくなりました。これは学生や県民、農業政策を担う行政にとっても、学問的見地、長期的視点で、県農業について学び議論する場が制約されることになり、大きな課題だと考えまして、昨年、県から富山大学に働きかけ、本年4月より経

济学部に農業経済学に関する寄附講義を開設したところです。

本講義では、農政調査委員会の若手研究者である小川真如氏を中心に研究者3名で、農業・食料経済の基本的特徴や需給の動向、富山県農業の特徴など、幅広い内容の講義を実施いただきました。この講義は前期で終わりましたが、受講生アンケートでは、93%が内容に満足した、91%が富山県農業への理解・関心が深まったと回答しています。農業のこのような話を聞いたのは初めてで興味深かったというお話もありまして、まずは期待した成果が得られたと思っております。

また、広く県民向けの公開講座を10月までに計3回実施することにしていきます。農業の現状、最新情報、県農業の歴史や特徴、地域の取組の紹介、パネルディスカッションなどを通じまして、ウェルビーイングの基盤である食を支える農業について、県民の理解や関心を深め、考え、関わっていただく契機としたいと考えています。ぜひ、皆様にも参加いただければと思っております。

将来的には、県内大学に、農業や食料関係分野の研究者が在籍することを目指しております。まずはこの寄附講義を継続し、講義内容を充実できるように調整を進めてまいります。また、本講義や公開講座で意欲が高まった方々へは、定員の拡大も予定しておりますとやま農業未来カレッジへの入学を促して、担い手の確保にもつなげてまいります。

以上です。

○議長（山本 徹）竹内地方創生局長。

〔竹内延和地方創生局長登壇〕

○地方創生局長（竹内延和）私から3問お答えさせていただきます。

最初に、県外大学生との交流に関する御質問にお答えをいたします。

近年、県内各地で県外の大学生が中山間地域等にも訪れまして、様々な活動を通じて地域の住民の方々と交流する取組が行われております。例えば、氷見市の論田・熊無地域では、相模女子大学や東京農業大学の学生による農業を通じた地域課題の解決策を考える体験学習が行われております。また、南砺市の利賀地域では、慶應義塾大学の学生さんによる地域との交流や魅力のPRが行われております。

こうした取組は、関係人口の拡大を通じまして、「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を目指します本県にとりまして、大変望ましい取組だというふうに考えております。

県におきましても、令和元年度より、東京大学の学生が中山間地域の住民との交流を通じて地域の魅力や課題を体感し、活性化策や解決策を考える、中山間地域フィールドスタディ政策協働推進事業を市町村と連携して実施しております。

本事業を実施されました砺波市梅檀山地域では、昨年度、学生さんから提案のあった地域活性化策の一部が地域活動に採用されたり、体験活動終了後も、コスモスウォッチングの開催時期に学生さんが再度砺波市を訪れるなどの成果があったというふうに伺っております。また、同じく実施されました黒部市東布施地域では、現在、地域の住民と学生さんが一体となって地域活性化策を実現することを目標に準備を進めていらっしゃるというふうにお伺いしております。

意欲のある県外の若者と、受入れに関心の高い地域との交流について、今後とも積極的に取り組みまして、市町村や住民の方々と連

携して、関係人口、交流人口の創出拡大に努めてまいります。

次に、サイクリングを通じた台湾からの誘客に関する御質問にお答えをいたします。

近年は、コロナ禍でインバウンド誘致が難しい時期が続きましたが、けれども、今年の春には富山—台北便の臨時便が3年ぶりに就航し、また、今月から来月にかけて秋の臨時便が就航予定となるなど、台湾からのインバウンド需要は回復しつつあると認識しております。

県では、外国人観光客の受入れ再開後のインバウンド需要の取り込みや、富山—台北便の運航再開を見据えまして、自転車を通じた誘客を図るために、今年1月に台湾において、現地の旅行会社に本県のサイクリングコースや充実したサイクリスト受入れ環境のPRを行ってまいりました。

また、4月に開催いたしました富山湾岸サイクリング2023におきましては、台湾の旅行会社4社と著名ユーチューバー等のインフルエンサーを招聘し、大会へ参加いただきまして、さらに県内観光地の視察等も行っていただいたところでございます。また、日本在住の台湾人サイクリスト向けのモニターツアーも、このとき同時に実施をしております。

こうした取組に加えまして、御質問の中で御紹介もいただきましたけれども、今年3月に新田知事が訪台した際に台湾側から御提案いただきました、富山湾岸サイクリングコースと台湾の主要サイクリングコースとの間での友好協定締結に向けた準備を進めております。また、来年3月に台北で開催されます国際的な自転車展示会、T A I P E I C Y C L E 2024に出展したいというふうに考えておりまして、必要な経費を9月補正予算案に盛り込んだところでご

ございます。

こうした取組によりまして、これまでの交流や誘客に加えてサイクリングを通じた相互交流を深め、台湾とのさらなる交流、さらなる誘客に努めてまいります。

次は、サイクリングコースについての情報発信等の御質問にお答えをいたします。

本県のサイクリングコースの認知度向上を図り国内外からの誘客を促進するためには、富山湾の美しい景観やコース沿線の多彩な歴史、文化、食などの魅力を効果的に情報発信すること、そして、受入れ環境を充実させていくこと、この両方が重要だというふうに考えております。

県では、これまで、県内サイクリングコースのPR動画を作成しユーチューブで公開するとともに、有名ユーチューバー、インスタグラマーなどを起用した動画配信や、サイクリング専門誌の富山版を発刊するなど、情報発信に取り組んできているところでございます。

また、受入れ環境につきましても、サイクルステーションやサイクルカフェの整備をはじめとして、国のナショナルサイクルルート指定後につきましても、サイクリストに優しい宿や、サイクリスト向けサービスを提供するコース沿線のコンビニエンスストアをサイクルふらっととして認定する制度を創設するなど、その充実にも取り組んできております。サイクリストに優しい宿は25件、サイクルふらっとにつきましてもは40件、認定をしているところでございます。

さらに、現在、北陸3県が連携したモバイルスタンプラリーを実施しております。来月には、県の公式サイクリングSNSを立ち上

げ、サイクリングで巡ることができる県内の見どころを発信するなど、あわせて情報発信の強化に取り組んでいるところでございます。

今後とも、効果的かつ戦略的な情報発信に努めるとともに、国内外から訪れていただける皆様に快適にサイクリングを楽しんでいただけるよう、受入れ環境のさらなる充実に努めることによりまして、誘客促進につなげてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（山本 徹）川津知事政策局長。

〔川津鉄三知事政策局長登壇〕

○知事政策局長（川津鉄三）私からは、2問お答えいたします。

まず、D Xによる行政サービス向上についての御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、行政サービスのデジタル化、D Xは重要であることから、スマート県庁推進プロジェクトといたしまして、行政手続のオンライン化やR P A等を活用した業務効率化に取り組んでおります。

電子申請の達成率につきましては目標の約7割にとどまっておりますが、添付する各種証明書が電子化に対応していないことに加えまして、申請手数料の収入印紙での納付を求めるなどの支障事由が解消されていないことによるものでありまして、達成率向上のため、添付書類の電子化対応や申請経路の見直しなどを進めてまいりたいと考えております。

こうしたD Xを着実に進めていくためには、デジタル人材の確保が重要であることから、県では、上級職の採用試験にデジタル枠を

設けたほか、U I J ターン、就職氷河期枠での中途採用を行い、デジタル人材の確保を進めております。

また、市町村におきましても、デジタル人材の確保は困難な状況にありますことから、県では、今年度新たに、デジタルの高度専門人材を確保いたしまして市町村のシステム標準化やD X 推進の取組を支援することとしております。近く、民間企業で経験を積まれたデジタル人材を配置したいということで、準備を進めております。

こうしたデジタル人材の確保に合わせ、D X を推進するためには職員の育成が不可欠なことから、県、市町村合同のD X 研修を開催しているところです。今後とも市町村等と連携し、人材育成を進めながら、県民目線の行政サービス向上に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、デジタル技術を活用した地域課題解決の御質問にお答えいたします。

地域課題の解決にデジタル技術を活用することは重要であることから、県ではD i g i - P o C T O Y A M A 事業におきまして、本県が抱える地域課題を、全国から募集した先進のデジタルソリューションで解決する実証実験プロジェクトに取り組んでおります。

昨年度は、開始した年なのですが、多品種少量生産で効率化が難しい中小製造業の課題に対応するため、デジタルツインの技術を活用したシミュレーションにより生産性向上を図る実証など、6分野7プロジェクトを実施いたしまして、現在もその自走化に向けた取組を継続しております。

また、今年度は、観光地における駐車場内や周辺道路での渋滞、

立ち往生といった課題に対しまして、超音波センサーや画像認識カメラにより車両カウントを行って、ウェブサイトやデジタルサイネージで混雑状況を表示することにより駐車場の利便性を向上するプロジェクトに加えまして、路線バスの恒常的な遅延に対しまして、ロケーションデータを活用してバスダイヤを最適化するプロジェクトなど、7分野9つのプロジェクトに取り組んでおります。

こうした実証実験プロジェクトを創出し社会実装につなげるためには、幅広いプレーヤーにその意義や成果を広く周知いたしまして、地域のデジタル活用に対する意識改革につなげていくことが重要であると考えております。このため、D i g i - P o C T O Y A M Aでは、プロジェクト募集や成果報告会などを広く公開いたしまして、実際、東京で行ったりして、新たなプロジェクトの誘発に努めております。

最新のデジタル技術を活用いたしました地域課題解決の取組は、持続可能な地域づくりに不可欠でありますので、成長戦略でも掲げております実証実験立県とやまの実現に向けまして、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（山本 徹）中谷商工労働部長。

〔中谷 仁商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（中谷 仁）私からは、県内中小企業のデジタル化支援についてお答えをいたします。

県内の中小企業が、昨今の人手不足や継続的な賃上げ等の課題にも対応し、事業を継続し発展させていくためには、デジタル技術を十分に活用して生産性を向上させていくことが重要であると考える

おります。

県では、県内中小企業のデジタル化を後押しするために、企業のニーズ、課題に即した支援を行ってきております。具体的には、人材の確保育成として、県 I o T 推進コンソーシアムにおける各社のデジタル化の段階に応じた研修講座の開催、自社課題の抽出・把握として、新世紀産業機構において、I o T、A I 等の導入に関する相談対応や専門家の派遣による現場での課題等の改善提案を実施しております。また、初期費用の確保については、ビヨンドコロナ補助金等で支援をしてきております。

このような取組の結果、I o T 推進コンソーシアム会員企業の I o T 導入率が40%を超えまして、その中には I o T 導入で機械稼働率が10%以上向上した事例や、A I による画像解析で製造コストが20%低減するなどの事例も生まれております。

今後、さらに経営者層に、デジタル技術の導入メリットへの理解を深めていただきますように、業務改善や利益拡大につながった優良事例を分かりやすく動画等で広く P R をしますなど、横展開を図りながらデジタル技術の浸透に努めていきたいと考えております。

引き続き、県 I o T 推進コンソーシアムや新世紀産業機構のほか、商工団体等の支援機関とも連携しながら、中小企業に寄り添った支援を心がけてまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）有賀厚生部長。

〔有賀玲子厚生部長登壇〕

○厚生部長（有賀玲子）私からは、介護分野での I C T 等の導入促進についてということで、お答えさせていただきます。

県では、補助制度を設けることにより、平成26年度から介護ロボットの導入を、令和3年度からはICTの導入を支援してきました。あわせて、介護ロボット、ICTの活用により、職員の負担軽減や業務効率化に効果を上げた事業所の取組事例を横展開するため、県内の介護事業所に普及啓発してきたところでございます。

また、介護ロボットやICTといったテクノロジーの導入を推進する拠点として、サンシップとやま内に、介護ロボット、ICT等の相談対応や情報発信、関連研修等を一元的に行う、とやま介護テクノロジー普及・推進センターを本年4月に開所したところでございます。これまでのセンターの利用状況としては、令和5年8月末時点で、相談件数が289件、対前年同期比として1.8倍、来場者数が882人、同じく前年同期比1.4倍となっております。

県といたしましては、今後、高齢化の進展により、さらに介護需要が高まることから、介護職員の処遇改善や若者等への福祉・介護の魅力PR等による介護人材の確保対策と併せ、センターと連携して介護ロボットやICTの導入促進を図ってまいります。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）市井土木部長。

〔市井昌彦土木部長登壇〕

○土木部長（市井昌彦）私から、湾岸道路についての御質問にお答えします。

富山湾沿岸の拠点を結ぶ湾岸道路の構想実現に向けたお尋ねの展望につきましては、延長が長いことから、国道、県道、港湾道路など各種の道路整備を組み合わせ、一連の道路となるよう、区間を区切って事業化を図ることとしております。

また、湾岸道路の整備済み区間の一部は、富山湾岸サイクリングコースとして利用されております。その一つである県道魚津生地入善線につきましては、県において、現在、片貝川の最下流でバイパスを整備しており、これが完成すれば、迂回することなく海沿いを真っすぐ走行できる魅力あるルートが形成されることとなります。橋梁を新設するこのバイパス整備につきましては、本年5月までに橋梁の詳細設計を完了したところです。

また、黒部市側の橋梁アプローチ部分につきましては、議員御紹介のとおり、地盤が想定以上に悪いことが判明したことから、道路の土留めのコンクリート擁壁を盛土に変更する修正設計を実施しております。併せて用地測量に着手し、黒部市などの関係者と協議しながら、おおしまパークゴルフ場の移設補償を進めていくこととしております。

工期の短縮につきましては、現在、関係者との協議中であり、また国からの予算配分もあり、確定的には申し上げられませんが、工事の施工につきましては、橋梁アプローチ部分と橋梁本体部分を一部同時並行して進めるなどの方策が考えられるところでございます。

県といたしましては、湾岸道路が沿岸部の観光拠点を結ぶ一連の道路としてつながれば、富山湾の魅力を一層アピールできると考えており、引き続き整備促進に努めてまいります。

以上です。

○議長（山本 徹）以上で谷村一成議員の質問は終了しました。